

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】	03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】	03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	22,430,261	11,420,331	38,002,105
経常利益（千円）	379,196	296,342	1,278,558
四半期（当期）純利益（千円）	241,147	194,084	547,369
純資産額（千円）	-	8,759,276	8,581,583
総資産額（千円）	-	21,509,943	20,705,824
1株当たり純資産額（円）	-	141,570.93	138,698.98
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3,897.52	3,136.88	11,947.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	40.7	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	501,939	-	1,150,014
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,891,837	-	975,991
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	468,887	-	1,645,221
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	-	1,539,853	2,460,865
従業員数（人）	-	1,377	1,147

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高に消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クオール東日本株式会社	宮城県仙台市青葉区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社イムノファーマシー大阪	大阪府大阪市淀川区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,377 (543)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の期末人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,174 (377)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第2四半期会計期間の期末人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 調剤

当第2四半期連結会計期間の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)
東北	195	16.1
関東	803	66.2
東海・甲信越(中部)	149	12.4
その他(関西)	63	5.3
合計	1,213	100.0

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の店舗数及び保険薬局事業部門売上を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	期末店舗数	構成比(%)
東北	38	16.7
関東	133	58.3
東海・甲信越(中部)	24	10.5
その他(関西)	33	14.5
合計	228	100.0

地区別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	保険薬局事業部門売上高 (百万円)	構成比(%)
東北	2,111	19.6
関東	6,609	61.4
東海・甲信越(中部)	1,496	13.9
その他(関西)	545	5.1
合計	10,762	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間の売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	7,961	69.7
	調剤技術に係る収入	2,541	22.2
	一般薬等売上	260	2.3
	小計	10,762	94.2
その他事業		657	5.8
合計		11,420	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5  
経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少を背景に、企業収益は減少傾向、業況感もさらに慎重化するとともに、個人消費が後退するなど、全般的に弱含んだ状況であり、当面の景気は停滞する可能性が高い状況に推移しました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、今年4月に調剤報酬改定・薬価改定が実施されたこと、および医療費抑制を目的とした医療制度改革の諸施策が展開された影響により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は11,420百万円、営業利益295百万円、経常利益296百万円、当期純利益は194百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### 保険薬局事業

当第2四半期連結会計期間中に新規保険薬局を5店舗出店し、2店舗閉鎖、およびグループ子会社の新規取得と事業の一部譲受により25店舗増加し、当第2四半期末連結会計期間の保険薬局は直営店226店舗、業務提携2店舗の計228店舗となりました。

売上高は、新規出店および既存店売上高が好調に推移したことから、10,762百万円となりました。

#### その他事業

その他事業では、医薬品治験関連事業でC R C稼働率の向上とともに大型案件が増加、医療・医薬情報資材制作関連事業では大型案件の受注獲得が当四半期業績に寄与したことから、両事業ともに堅調に推移し、売上高は657百万円となりました。

事業区別	売上高（百万円）	構成比（％）
保険薬局事業	10,762	94.2
その他事業	657	5.8
合計	11,420	100.0

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ448百万円減少し1,539百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

賞与引当金の増加315百万円が主要な収入項目となります。他方、仕入債務の減少額849百万円が主要な支出項目となります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入648百万円が主要な収入項目となります。他方、子会社株式の取得による支出1,099百万円が主要な支出項目となります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金による収入1,202百万円が主要な収入項目となります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期連結会計期間末に計画しておりました岐阜県保険薬局事業の新築工事については、平成20年9月に完了し、営業を開始しております。

なお、その他の計画については重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,592	62,592	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラクレス」)	-
計	62,592	62,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	62,592	-	814,600	-	473,579



( 5 ) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディセオ・パルタッ クホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	19,957	31.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	12,561	20.06
中村 敬	東京都練馬区	3,960	6.32
岩田 明達	東京都大田区	3,620	5.78
中村 勝	千葉県松戸市	3,380	5.40
クオール従業員持株会	東京都新宿区四谷1-17	1,731	2.76
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	1,400	2.23
株式会社サンカイゴ	山梨県中央市若宮13-4	1,360	2.17
トモ工興業株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7	1,360	2.17
天野 好	東京都大田区	480	0.76
大垣 秋男	千葉県松戸市	480	0.76
計	-	50,289	80.34

(注) 上記のほか、自己株式が720株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 720	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,872	61,872	同上
端株	-	-	-
発行済株式総数	62,592	-	-
総株主の議決権	-	61,872	-

【自己株式等】

平成20年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クオール株式会社	東京都新宿区四谷一丁目17番	720	-	720	1.15
計	-	720	-	720	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	91,500	123,000	139,000	129,000	118,900	117,900
最低 (円)	86,000	86,300	107,000	107,000	109,200	103,000

( 注 ) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	移動日
代表取締役副社長	新規事業部長	代表取締役副社長	-	大木 潤	平成20年10月 1 日
専務取締役	関連会社統轄部長	専務取締役	関連会社統轄部長 兼 情報システム部長	荒木 進	平成20年10月 1 日
常務取締役	薬局支援本部長 兼 薬局支援本部販売企画部長	常務取締役	薬局支援本部長	岡村 章二	平成20年10月 1 日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,896	2,940,574
売掛金	6,363,092	6,519,877
商品	1,290,755	1,072,480
貯蔵品	58,213	48,525
仕掛品	29,132	30,008
繰延税金資産	377,891	353,858
その他	246,148	231,345
貸倒引当金	18,353	19,342
流動資産合計	10,054,775	11,177,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>1</sub> 1,847,812	<sub>1, 2</sub> 1,581,717
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	<sub>1</sub> 533,289	<sub>1</sub> 375,825
土地	578,953	502,648
建設仮勘定	127,475	48,358
その他（純額）	<sub>1</sub> 14,890	-
有形固定資産合計	3,102,421	2,508,549
無形固定資産		
のれん	5,949,762	4,917,988
ソフトウェア	520,667	453,253
その他	74,753	42,206
無形固定資産合計	6,545,183	5,413,448
投資その他の資産		
投資有価証券	117,194	120,981
長期貸付金	20,396	21,648
敷金及び保証金	1,359,127	1,195,056
繰延税金資産	91,022	76,514
その他	227,986	200,713
貸倒引当金	8,165	8,416
投資その他の資産合計	1,807,562	1,606,497
固定資産合計	11,455,167	9,528,496
資産合計	21,509,943	20,705,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,108,041	7,061,107
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	918,928	897,902
1年内償還予定の社債	265,000	240,000
未払法人税等	136,440	377,073
賞与引当金	712,749	602,511
その他の引当金	22,186	-
その他	685,211	675,934
流動負債合計	10,048,557	10,054,528
固定負債		
社債	70,000	35,000
長期借入金	2,363,991	1,769,258
退職給付引当金	91,756	75,725
その他	176,362	189,729
固定負債合計	2,702,110	2,069,712
負債合計	12,750,667	12,124,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	1,195,030	1,015,755
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	8,758,275	8,579,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,000	2,582
評価・換算差額等合計	1,000	2,582
純資産合計	8,759,276	8,581,583
負債純資産合計	21,509,943	20,705,824

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	22,430,261
売上原価	20,283,277
売上総利益	2,146,984
販売費及び一般管理費	1,760,525
営業利益	386,459
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,663
受取家賃	3,448
受取手数料	14,167
その他	2,904
営業外収益合計	24,184
営業外費用	
支払利息	26,832
持分法による投資損失	1,700
その他	2,914
営業外費用合計	31,447
経常利益	379,196
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,115
その他	250
特別利益合計	3,365
特別損失	
固定資産除却損	9,069
店舗閉鎖損失	4,902
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,186
その他	370
特別損失合計	36,529
税金等調整前四半期純利益	346,031
法人税等	104,884
四半期純利益	241,147

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	11,420,331
売上原価	10,305,633
売上総利益	1,114,697
販売費及び一般管理費	819,472
営業利益	295,225
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,142
受取家賃	1,724
受取手数料	5,534
その他	944
持分法による投資利益	5,210
営業外収益合計	16,556
営業外費用	
支払利息	14,005
その他	1,433
営業外費用合計	15,439
経常利益	296,342
特別利益	
償却債権取立益	250
特別利益合計	250
特別損失	
固定資産除却損	7,101
店舗閉鎖損失	1,807
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,186
その他	370
特別損失合計	31,466
税金等調整前四半期純利益	265,126
法人税等	71,041
四半期純利益	194,084

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	346,031
減価償却費	260,720
のれん償却額	175,259
持分法による投資損益 ( は益 )	1,700
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	8,278
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	74,739
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,739
固定資産除却損	9,069
受取利息及び受取配当金	3,663
支払利息	27,816
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	85,187
売上債権の増減額 ( は増加 )	508,592
仕入債務の増減額 ( は減少 )	360,789
その他	34,368
小計	906,904
利息及び配当金の受取額	3,663
利息の支払額	31,555
法人税等の支払額	377,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	402,880
定期預金の払戻による収入	714,547
有形固定資産の取得による支出	567,055
子会社株式の取得による支出	1,099,540
営業譲受による支出	240,685
無形固定資産の取得による支出	143,438
貸付金の回収による収入	1,251
敷金及び保証金の差入による支出	110,551
敷金及び保証金の回収による収入	12,020
その他	55,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,202,100
長期借入金の返済による支出	601,341
社債の償還による支出	70,000
配当金の支払額	61,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,887
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	921,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,460,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,853



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>ネクサス㈱は平成20年4月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>㈱イムノファーマシー大阪は平成20年7月31日の株式取得に伴い、9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>従って、平成20年9月30日の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>クオール東日本㈱は平成20年8月1日に当社の100%子会社設立に伴い、9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。</p> <p>従って、平成20年9月30日の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>また、従来、たな卸資産のうち商品につきましては先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法を採用しております。この変更は、迅速な決算開示体制の構築と、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,006,530千円</p> <p>2. 担保に供している資産 平成20年9月末段階において、全ての担保設定は解除されております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,590,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 1,390,000千円</p> <p>4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,876,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物及び構築物 28,873千円</p> <p>計 28,873千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,690,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 1,490,000千円</p> <p>4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間2年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	396,693千円
役員報酬	158,830千円
地代家賃	110,563千円
退職給付費用	14,277千円
賞与引当金繰入額	96,316千円
減価償却費	91,795千円
のれん償却額	175,259千円

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	145,934千円
役員報酬	83,197千円
地代家賃	56,733千円
退職給付費用	5,819千円
賞与引当金繰入額	37,488千円
減価償却費	49,331千円
のれん償却額	89,497千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年 9 月30日現在 ) ( 千円 )	
現金及び預金勘定	1,707,896
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	168,042
現金及び現金同等物	<u>1,539,853</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 62,592株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 720株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	61,872	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,762,911	657,420	11,420,331	-	11,420,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,508	16,508	16,508	-
計	10,762,911	673,928	11,436,839	16,508	11,420,331
営業利益	390,371	60,992	451,363	156,138	295,225

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	保険薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,306,679	1,123,582	22,430,261	-	22,430,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,038	28,038	28,038	-
計	21,306,679	1,151,621	22,458,300	28,038	22,430,261
営業利益	580,621	89,719	670,340	283,881	386,459

(注) 1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて、保険薬局事業とその他事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 各事業区分の主要内容

保険薬局事業：健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を営する事業であります。

その他事業：医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業

3. 事業区分の変更

従来、「医療・医薬情報資材制作関連事業」、「医薬品治験関連事業」の2つのセグメントを区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より「その他事業」として表示しております。

なお、従前の区分に従った当第2四半期連結累計期間における医療・医薬情報資材制作関連事業の売上高は946,690千円、営業利益は36,127千円であります。同じく医薬品治験関連事業の売上高は204,931千円、営業利益は53,591千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な内容、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イムノファーマシー大阪

事業の内容 保険薬局事業

（2）企業結合を行った主な理由

株式会社イムノファーマシー大阪の経営する保険薬局は、大阪府を中心に24店舗出店していることにより、当社の推進するドミナント政策に合致するものであり、関西圏における重要な事業拠点として、確固たる基盤形成に有効であると判断し、株式取得を実施いたしました。

（3）企業結合日

平成20年7月31日

（4）企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社イムノファーマシー大阪

（5）取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結の範囲に含めております。従って、平成20年9月30日の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社イムノファーマシー大阪の普通株式 1,200百万円

取得に直接要した費用 財務調査費用 2百万円

取得原価 1,202百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

1,024百万円

（2）発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益額

（3）償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及ぼす影響の概算額

売上高 1,362百万円



経常利益 19百万円

四半期純利益 5百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 ( 平成20年 9 月30日 )	前連結会計年度末 ( 平成20年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 141,570.93 円	1 株当たり純資産額 138,698.98円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 3,897.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3,136.88円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )
四半期純利益 ( 千円 )	241,147	194,084
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	241,147	194,084
期中平均株式数 ( 株 )	61,872	61,872

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・61,872千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

クオール株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員	公認会計士	原 伸之 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	谷田 修一 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち商品の評価方法について、従来、先入先出法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。